

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	さいたま市水道局			
所在地	さいたま市浦和区常盤6-14-16			
事業者番号	2045			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,073	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	36 水道業			
分類番号 (中分類)	36			
事業活動の 概要	事業内容	上水道供給事業		
	区分	その他		
	前年度	資本金	134,318	百万円
		従業員数	408	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	204500	水道庁舎	7,073
B、C事業所			
合 計			7,073

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.saitama.jp/001/006/002/034/002/p012256.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務部経営企画課	048-714-3185	keiei-kikaku@city.saitama.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

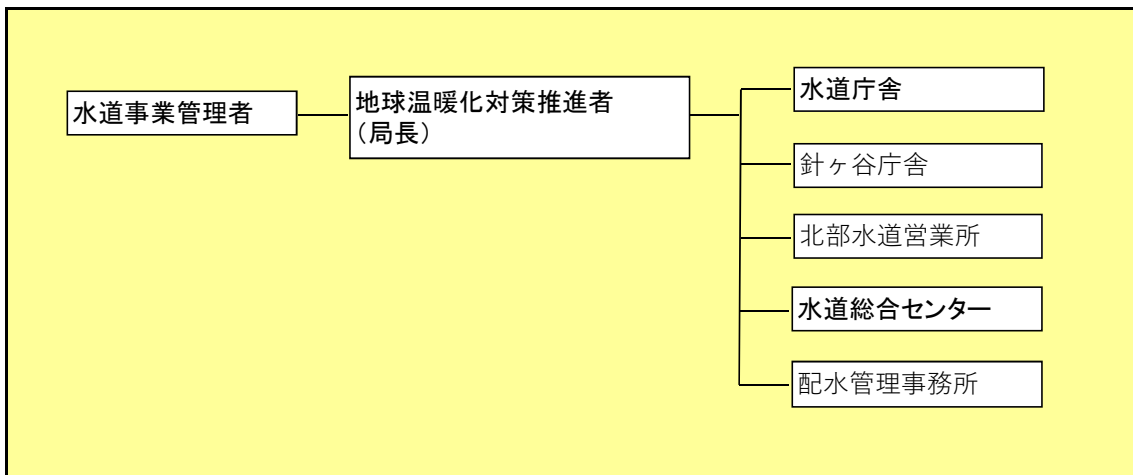
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本市は、さまざまな事務・事業を行う行政の主体としての役割のほか、市内でも極めて大規模な温室効果ガス排出事業者としての性格を併せ持っているため、事業者や市民等に地球温暖化対策に向けた自主的かつ積極的な取組の実行を求めるとともに、市自らも事業者・消費者の一員として、率先して温室効果ガスの排出抑制を推進する意義は極めて大きいと考えます。

地域の温室効果ガスの実質的な排出抑制に積極的に寄与するため、自らの事務・事業における温室効果ガスの排出抑制に向けて更に取組を推進するものとします。

なお、原則として市の全組織に均等に温室効果ガス削減義務を課すこととし、エネルギー使用の単位となる事業場（施設）毎にエネルギー使用合理化について責任を負い、目標達成を目指すこととします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	15,662	15,239	13,981		
その他ガス					
温室効果ガスの計	15,662	15,239	13,981		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 5 年度

事業者番号	2045	事業所番号	204500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	水道庁舎	前年度における事業所数	26
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤6-14-16	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	36 水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	上水道供給事業 従業員数 408人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	16,014	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /千㎡
	平成21年度二酸化炭素排出量16,014t-CO ₂ に対し、令和6年度末までに15%(2,402t-CO ₂)削減し、13,612t-CO ₂ にします。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	水道庁舎	さいたま市浦和区常盤6-14-16
2	2~26別添	2~26別添
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

(別添)事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2	針ヶ谷庁舎	さいたま市浦和区針ヶ谷1-18-2
3	北部水道営業所	さいたま市北区盆栽町200-1
4	水道総合センター	さいたま市北区東大成町2-445-1
5	高鼻防災倉庫	さいたま市北区盆栽町199
6	高鼻材料倉庫	さいたま市北区盆栽町199
7	東部配水場	さいたま市見沼区大字御蔵字小山1567-1
8	西部配水場	さいたま市桜区大字神田字谷中646-1
9	南部配水場	さいたま市緑区大字上野田字丸山下992-1
10	北部配水場	さいたま市西区大字宝来880
11	尾間木配水場	さいたま市緑区東浦和3-7-25
12	白幡配水場	さいたま市南区白幡6-15-16
13	深作配水場	さいたま市見沼区大字深作921
14	大宮配水場	さいたま市大宮区桜木町4-534-1
15	新都心配水場	さいたま市大宮区吉敷町4-265
16	馬宮配水場	さいたま市西区大字飯田新田字道北351
17	相野原配水場	さいたま市岩槻区大字相野原字東267-1
18	金重配水場	さいたま市岩槻区大字金重字東52-18
19	南下新井配水場	さいたま市岩槻区大字南下新井字番場907-8
20	東浦和浄水場	さいたま市浦和区駒場2-4-3
21	南浦和浄水場	さいたま市南区南本町1-16-22
22	北浦和浄水場	さいたま市浦和区針ヶ谷1-18-2
23	土合浄水場	さいたま市桜区西堀8-25-30
24	東大宮浄水場	さいたま市見沼区東大宮4-51-1
25	日進浄水場	さいたま市北区日進町1-734
26	高鼻浄水場	さいたま市北区盆栽町200-1

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,939	7,741	7,073		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	16,014	15,662	15,239	13,981		
前年度比 (%)		—	-2.7	-8.3		
基準となる排出量に対する削減率 (%)		2.2	4.8	12.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		15,662	15,239	13,981		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1151	0.1118	0.1039		
前年度比 (%)		—	-2.8	-7.1		
基準となる原単位に対する削減率(%)						
活動規模の指標単 給水量	千m ³	136,094.44	136,261.70	134,613.48		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染拡大による在宅時間の増加により給水量が増えたことが、エネルギー起源CO ₂ 排出量増加の要因と考えます。
令和3年度 (2021年度)	活動規模の指標である給水量は前年度と比べて増加しましたが、地下水量が減少したことにより、エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少したと考えます。
令和4年度 (2022年度)	活動規模の指標である給水量及び地下水量の減少により、エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少したと考えます。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	駐車場照明のLED化を実施	R1以前	R1以前	2.8
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	水道局水道庁舎 太陽光発電設備(20kW) の導入	R1以前	R1以前	10.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	東部配水場 中央管理室内照明のLED化	R1以前	R1以前	1.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	各浄配水場 外灯照明のLED化	R3	R3	22.0
5	340500	発電専用設 備、コージェ ネレーション 設備	34_熱の動力等へ の変換の合理化に 関する措置	白幡配水場 小水力発電設備を設置	R1以前	R1以前	139.0
6	360700	ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	各配水場ポンプ設備をインバーター化(更 新)	R1以前	R1以前	1,202.5
7	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	水道庁舎の冷暖房の設定温度の適正管 理、稼働の抑制	R5		6.6
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	水道庁舎の照明設備の点灯台数及び点灯 場所の適正管理	R5		4.5
9	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	桜環境センターのゴミ処理にて発生した熱 を利用した電力供給を導入予定	R5		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section information.